

所報

INSTITUTE OF BUSINESS RESEARCH
 COLLEGE OF ECONOMICS
 NIHON UNIVERSITY

No. 63

展望

「100年に1度の金融危機」「世界同時金融崩壊」、最近の新聞・雑誌の表紙をセンセーショナルな見出しが飾り、全世界が金融危機の渦にまさに飲み込まれていくかのようなムードが蔓延している。グローバル社会、情報化社会、そして資本主義社会の帰結がこのような混乱であったとするなら、一体われわれはこれから何を信じ、どこへ向かって進めばよいのか。その方向は未だ闇の中である。

今年度の産業経営研究所の課題は「現代における産業・企業の課題Ⅱ」とした。このような漠たるテーマにしたのは、「それぐらいしかない」でも、単なる「大風呂敷」でもなく、今こそまさに原点に立ち返り、混迷の時代の「課題」を見直してみようという積極的な理由からである。この課題のもとに、今年度の公開セミナーでも、大変興味深いいくつかの発表が行われた。この所報では以下の三つを取り上げる。

第一報告は、GE コンシューマー・ファイナンス(株)の人事スペシャリスト青木裕和氏の「企業が求める学生像と企業内キャリア形成」である。青木氏は自らのキャリア形成と現場での経験を踏まえ、激動する労働環境の中にあっても自らを客観的に見つめなおし「多様性人間」を目指すこと、しかしその中で自らの「コアスキル」を見出し、それをしっかりと磨いていくことを強調された。

第二、第三報告は、2006年度～2007年度の研究プロジェクトの成果報告である。まず大場允晶（本学部教授）チームの「消費者の店舗選択要因と店舗集積評価指標に関する研究調査」では、ライフスタイルの変化による消費者行動の多様性の中で、小売業が店舗戦略を展開するための指標の確立を目指し、丹念な動向調査を踏まえてこれを明らかにしようとする意欲的な試みである。また、黒沢義孝（本学部教授）チームの「信用リスクの評価手法」は、証券市場混乱の鍵を握る企業の「信用リスク」の評価と公開の方法にスポットをあて、アンケート調査による現状認識に基づき、現在の問題点を浮き彫りにしていくこうとする果敢な取り組みである。

これらの報告の全てが現代の産業・企業が抱える重要な問題に正面から取り組み、冷静な現状把握を踏まえて、何らかの解決策を模索しようとしていた。暗中模索の道程に微かにでも一筋の光を見出す努力をすること、それが当研究所の使命であることを、これらの報告を聞いて改めて思い知らされた。

(産業経営研究所 所長 三井 泉)